

平成 24 年 6 月 29 日

各 位

株式会社 みなと銀行

## 「兵庫県内中小企業の景況調査(2012年4月～6月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2012年4月～6月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

### ■景況調査の概要

実施時期	平成 24 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,365 先、うち有効回答：986 先 (有効回答率 72.2%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
企画部 調査広報室 吉田 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年4月～6月期)

## 〔調査結果〕

・4～6月期の『全産業』の景況判断は、前回調査(2月)の「4～6月の見通し」を大幅に上回る改善となった。特に、売上高判断はプラスに転じた。

・また、今後の「見通し」では、下期に向けて徐々に景気が回復するという期待感が伺えるが、欧州危機・円高・電力問題など長引く懸案事項が相殺し、改善幅は鈍化してきている。  
 ・在庫調整が一巡し、企業心理は好転するも、復興需要は関西では限定的であり、ものづくりを主力とする中小企業は依然として厳しいと判断している。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	319	32.4
建設業	156	15.8
卸売業	149	15.1
小売業	64	6.5
不動産業	68	6.9
運輸業	40	4.1
飲食業	16	1.6
医療・保健衛生	29	2.9
サービス業	90	9.1
その他	44	4.5
非製造業	656	66.5
無回答	11	1.1
合計	986	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	70	7.1
5名以下	105	10.6
6～10名	175	17.7
中小企業	172	17.4
11～20名	270	27.4
21～50名	165	16.7
51～100名	607	61.6
中堅企業	99	10.0
101～200名	87	8.8
201名以上	186	18.9
無回答	18	1.8
合計	986	100.0

※DII (Diffusion Index)

【例】景況判断DII = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行  
 集計 ひょうご経済研究所

調査方法等  
 ・調査時点  
 ・調査対象  
 ・調査方法  
 ・依頼先数  
 ・有効回答数

2012年5月  
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
 訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
 1365社  
 986社(有効回答率72.2%)

## 1 景況判断

### 景況判断は9.4ポイント改善

『全産業』の景況判断DIIは▲23.1と、前回調査に比べて9.4ポイント改善した。業種別には、『製造業』が9.5ポイント、『非製造業』が9.5ポイントといずれも改善、規模別には『中堅企業』の改善幅が大きい(13.5ポイント)。  
 今後の「見通し」も『全産業』では改善予想だが、中小製造業が悪化を見込むなど慎重な見方もある。

## 1. 景況判断

「良い」-「悪い」

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 〈見通し〉
全産業	▲32.9	▲32.5	▲23.1	▲22.2
小規模企業	▲44.4	▲36.1	▲30.3	▲24.1
中小企業	▲33.4	▲33.7	▲25.7	▲26.2
中堅企業	▲19.9	▲23.2	▲9.7	▲8.6
製造業	▲28.7	▲31.9	▲22.6	▲23.4
小規模企業	▲40.0	▲40.0	▲35.7	▲32.1
中小企業	▲31.0	▲35.5	▲27.5	▲30.2
中堅企業	▲16.2	▲17.2	▲8.0	▲5.3
非製造業	▲34.7	▲32.9	▲23.4	▲21.7
小規模企業	▲45.8	▲35.4	▲29.0	▲22.2
中小企業	▲34.4	▲32.9	▲25.3	▲24.6
中堅企業	▲20.7	▲27.2	▲10.9	▲10.9

## 2 売上高判断

### 製造業・非製造業のいずれも改善

『全産業』の売上高判断DIIは、販売数量、販売単価ともに改善したのを受け、7.2ポイントの改善となった。比較基準の前年同期は震災直後であったため、改善幅が膨らんだ。  
 ほぼ全ての業種と全地域で改善。特に飲食業、卸売業の改善幅が大きい。  
 先行きは『全産業』で1.7ポイントの悪化を見込む。『製造業』に売上高の減少を予想する先が多い。

## 2. 売上高判断(前年同期比)

「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」

項目	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 〈見通し〉
全産業	▲5.8	▲6.9	0.3	▲1.4
販売数量	▲4.3	▲4.6	1.4	0.1
小規模企業	▲17.8	▲10.6	▲2.4	1.8
中小企業	▲5.0	▲5.0	▲3.4	▲3.6
中堅企業	14.9	4.4	18.6	10.7
販売単価	▲15.7	▲18.4	▲14.8	▲11.8
小規模企業	▲23.4	▲21.5	▲19.3	▲14.5
中小企業	▲13.8	▲19.9	▲16.3	▲11.6
中堅企業	▲12.7	▲8.2	▲6.2	▲9.0
製造業	▲1.9	▲4.1	2.2	▲5.1
販売数量	1.6	1.4	3.5	▲3.2
販売単価	▲15.7	▲19.0	▲14.6	▲11.4
非製造業	▲7.5	▲8.2	▲0.5	0.5
販売数量	▲6.8	▲7.2	0.6	1.6
販売単価	▲15.6	▲18.3	▲14.8	▲12.1

### 3 経常利益判断

#### 中堅企業が大幅に改善

『全産業』の経常利益判断DIは4.8ポイント改善の▲6.7である。特に中堅製造業の改善幅が大きい(15.6ポイント)。在庫調整が進み、売上が大きく増えたことが寄与した。

ほぼ全ての業種と全地域において改善。総じて売上高の伸びが大きい業種・地域ほど好調である。

### 4 在庫判断

#### 過剰感が少し低下

前回調査に比べて在庫の過剰感が1.7ポイント低下した。9割近くの企業は、在庫が「適正」と判断している。

前回調査で在庫が膨らんでいた中堅製造業が、大幅に改善した(6.3ポイント)。

### 5 資金繰り判断

#### 規模による格差が縮小

『全産業』の資金繰り判断DIは6.1ポイント改善し、プラスに転じた。運輸業、飲食業は再び厳しくなると判断している。

### 6 雇用判断

#### 不足感が少し弱まる

「適正」という企業が85.9%と大半。『全産業』の雇用判断DIは1.5となり、不足感が1.6ポイント低下した。

業種別には、『製造業』がやや過剰、『非製造業』がやや不足と判断している。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月 《見通し》
全産業	▲8.1	▲11.5	▲6.7	▲5.9	▲4.0	▲6.4	▲4.7	▲2.1	▲3.8	▲4.4	1.7	▲1.4	1.4	3.1	1.5	2.3
小規模企業	▲18.8	▲18.8	▲12.0	▲9.7	▲5.8	▲4.4	▲3.6	1.2	▲14.3	▲15.1	▲6.3	▲8.0	5.0	5.2	5.2	4.0
中小企業	▲8.2	▲11.3	▲9.8	▲8.3	▲3.3	▲6.7	▲5.2	▲3.0	▲5.3	▲4.8	0.5	▲2.8	0.3	1.6	▲1.2	▲0.2
中堅企業	6.7	▲4.1	6.5	5.4	▲4.1	▲7.5	▲4.5	▲3.4	13.3	10.1	13.7	8.7	1.7	5.4	6.5	8.6
製造業	▲9.4	▲13.4	▲6.6	▲6.9	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲4.1	▲2.5	▲1.4	6.3	1.9	▲0.9	▲0.7	▲5.0	▲2.8
小規模企業	▲25.7	▲34.5	▲17.9	▲17.9	▲8.6	▲3.6	▲3.6	▲3.6	▲31.4	▲26.7	▲10.7	▲14.3	11.4	13.3	7.1	10.7
中小企業	▲10.8	▲12.7	▲12.0	▲12.6	▲7.1	▲9.6	▲6.3	▲3.4	▲3.8	▲2.0	3.8	▲0.5	▲1.4	▲2.0	▲7.2	▲5.8
中堅企業	5.9	▲6.3	9.3	9.3	▲5.9	▲14.3	▲8.0	▲6.7	17.6	12.5	20.5	15.1	▲4.4	▲3.1	▲4.0	0.0
非製造業	▲7.1	▲11.0	▲6.7	▲5.7	▲2.5	▲4.8	▲3.9	▲1.3	▲4.5	▲5.9	▲0.8	▲3.4	2.3	4.5	4.7	4.9
小規模企業	▲17.9	▲16.0	▲10.3	▲8.3	▲5.1	▲4.6	▲3.6	2.2	▲10.3	▲13.0	▲6.3	▲7.6	3.4	3.7	4.9	2.8
中小企業	▲6.7	▲11.0	▲9.0	▲6.7	▲1.5	▲5.2	▲4.7	▲2.7	▲6.1	▲6.4	▲1.3	▲4.1	1.2	2.9	2.0	2.8
中堅企業	7.3	▲2.9	4.5	2.7	▲3.0	▲3.2	▲2.0	▲1.0	9.9	8.7	9.1	4.5	5.4	10.9	13.6	14.4

### 7 電力不足に対する対応策

この夏の電力不足に対する対応策については、「既に実施している」が17.0%、「実施予定・検討中」が27.1%、「実施予定なし」が55.2%。何らかの対応策をとる予定の企業(「既に実施」+「実施予定」)は、小規模企業の27.4%に対し、中堅企業が57.5%となっており、規模の大きい企業ほど対応策を考えている。

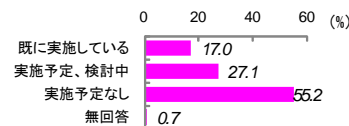
対応策の内容(記入方式)は、「省エネ設備の導入」に関するものが20.7%(複数回答)、「勤務時間の変更」に関するものが10.3%であった。

### 8 でんさいネットサービスの利用予定

でんさいネットサービスの利用予定は、「サービス開始と同時に」が4.6%、「状況を見ながら徐々に移行」が43.3%、「当面利用する考えはない」が50.3%であった。

導入に前向きな企業が少ない理由として、導入のメリットなど、サービス内容の認知度が低いことが背景にあると思われる。

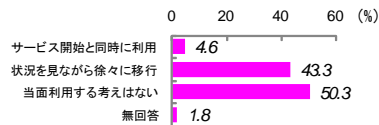
電力不足懸念に対する対応策



対応策の内容

項目	回答数	割合(%)
省エネ設備の導入	90	20.7
勤務時間の変更	45	10.3
設定温度の見直し	31	7.1
休日の変更	7	1.6
その他	82	18.9
無回答	189	43.4

でんさいネットサービスの利用予定



# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2012年4～6月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	4
3. 経常利益判断	5
4. 在庫判断	6
5. 資金繰り判断	7
6. 雇用判断	8
7. 電力不足に対する対応策	9
8. でんさいネットサービスの利用予定	10
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	11

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 法人業務部 (担当:南條)  
TEL 直通 (078)333 -3283

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2012年 5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,365社
- ◆有効回答数 986社(有効回答率 72.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	392	39.8
阪神地域	96	9.7
播磨地域	363	36.8
但馬・丹波地域	56	5.7
淡路地域	78	7.9
無回答	1	0.1
<b>合 計</b>	<b>986</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>319</b>	<b>32.4</b>	
非製造業	建設業	156	15.8
	卸売業	149	15.1
	小売業	64	6.5
	不動産業	68	6.9
	運輸業	40	4.1
	飲食業	16	1.6
	医療・保健衛生	29	2.9
	サービス業	90	9.1
その他	44	4.5	
<b>非製造業</b>	<b>656</b>	<b>66.5</b>	
無回答	11	1.1	
<b>合 計</b>	<b>986</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	33	3.3
500万円超～1千万円以下	236	23.9
1千万円超～2千万円以下	214	21.7
2千万円超～3千万円以下	111	11.3
3千万円超～5千万円以下	180	18.3
5千万円超～1億円以下	134	13.6
1億円超	56	5.7
無回答	22	2.2
<b>合 計</b>	<b>986</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	70	7.1
	6～10名	105	10.6
	<b>小計</b>	<b>175</b>	<b>17.7</b>
中小企業	11～20名	172	17.4
	21～50名	270	27.4
	51～100名	165	16.7
	<b>小計</b>	<b>607</b>	<b>61.6</b>
中堅企業	101～200名	99	10.0
	201名以上	87	8.8
	<b>小計</b>	<b>186</b>	<b>18.9</b>
無回答	18	1.8	
<b>合 計</b>	<b>986</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・4～6月期の『全産業』の景況判断は、前回調査（2月）の「4～6月の見通し」を大幅に上回る改善となった。特に、売上高判断はプラスに転じた。
- ・また、今後の「見通し」では、下期に向けて徐々に景気が回復するという期待感が伺えるが、欧州危機・円高・電力問題など長引く懸案事項が相殺し、改善幅は鈍化してきている。
- ・在庫調整が一巡し、企業心理は好転するも、復興需要は関西では限定的であり、ものづくりを主力とする中小企業は依然として厳しいと判断している。

景況判断DIは9.4ポイント改善の▲23.1  
先行きは0.9ポイント改善の▲22.2を見込む

項 目	最近3ヵ月 〔2012年4～6月〕	今後3ヵ月 〔2012年7～9月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では9.4ポイント改善の▲23.1。</li> <li>・製造業は9.3ポイント改善の▲22.6。</li> <li>・非製造業は9.5ポイント改善の▲23.4。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.9ポイント改善の▲22.2。</li> <li>・製造業は0.8ポイントの悪化に対し、非製造業は1.7ポイントの改善を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では7.2ポイントの改善の0.3。</li> <li>・全ての地域で改善。規模別には中堅企業の改善幅が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.7ポイント悪化の▲1.4。</li> <li>・小規模企業は引き続き改善を見込むが、中堅企業は悪化見通し。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では4.8ポイントの改善の▲6.7。</li> <li>・全ての地域で改善。規模別には中堅企業の改善幅が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.8ポイント改善の▲5.9。</li> <li>・製造業は0.3ポイントの悪化に対し、非製造業は1.0ポイントの改善を見込む。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適正」という企業が9割近くと大半。</li> <li>・全産業では▲4.7と過剰感が1.7ポイント低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では▲2.1と過剰感のさらなる低下を見込む。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では6.1ポイント改善の1.7。</li> <li>・小規模企業が大きく改善した(8.8ポイント)ことから、規模による格差が縮小した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では3.1ポイント悪化の▲1.4。</li> <li>・小規模企業が小幅の悪化にとどまると見込んでおり、規模の格差はさらに縮小する見通し。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適正」という企業が8割を超え大半。</li> <li>・全産業では不足感が1.6ポイント低下。</li> <li>・製造業が▲5.0と「過剰超」、非製造業が4.7と「不足超」である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足幅が少し強まると予想。</li> <li>・製造業は過剰感の低下、非製造業は不足感の高まりを見込む。</li> </ul>
<b>節電対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「既の実施」が17.0%、「実施予定、検討中」が27.1%、「実施予定なし」が55.2%。</li> <li>・規模の大きい企業ほど「既の実施」「実施予定、検討中」という先が多い。</li> </ul>	
<b>電子債権ネットワーク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サービス開始と同時に利用予定」が4.6%、「状況を見ながら徐々に移行」が43.3%、「当面利用する考えはない」が50.3%。</li> <li>・小規模企業では「当面利用する考えはない」が61.1%と6割を超える。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業…最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲23.1と9.4ポイント改善した。

業種別…『製造業』が9.3ポイント改善の▲22.6、『非製造業』は9.5ポイント改善の▲23.4といずれも改善した。

規模別…『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)いずれも改善した。中でも『中堅企業』は13.5ポイント改善の▲9.7と大幅に改善した。

##### 【参考】

地域別…全ての地域で改善した。『神戸地域』の改善幅が13.1ポイントと最も大きく、次いで『淡路地域』が11.9ポイントの改善となっている。

業種別…全ての業種で改善した。改善幅の大きい業種は、『飲食業』の28.3ポイント、『不動産業』の25.8ポイントである。

※ただし『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

##### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業…今後の見通しは、▲22.2とさらに0.9ポイントの改善を見込む。

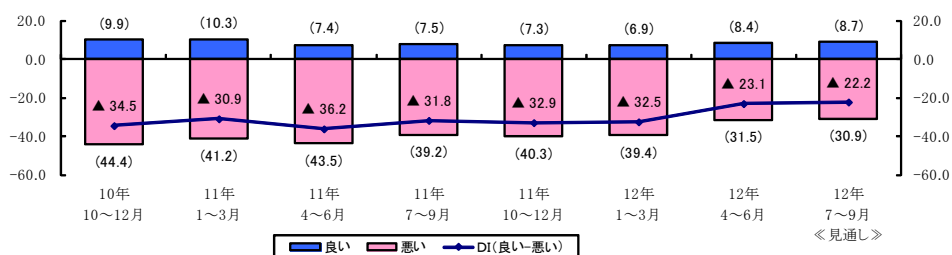
業種別…『製造業』が▲23.4と0.8ポイントの悪化を見込むのに対し、『非製造業』は▲21.7と1.7ポイントの改善を見込む。

規模別…『中小企業』のみ悪化を見込み、『小規模企業』と『中堅企業』は改善を見込む。特に『小規模企業』は6.2ポイントの改善予想と、改善見込み幅が大きい。

項目	「良い」-「悪い」				
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
全産業	▲31.8	▲32.9	▲32.5	▲23.1	▲22.2
小規模企業	▲42.5	▲44.4	▲36.1	▲30.3	▲24.1
中小企業	▲31.5	▲33.4	▲33.7	▲25.7	▲26.2
中堅企業	▲18.7	▲19.9	▲23.2	▲9.7	▲8.6
製造業	▲27.7	▲28.7	▲31.9	▲22.6	▲23.4
小規模企業	▲34.5	▲40.0	▲40.0	▲35.7	▲32.1
中小企業	▲29.2	▲31.0	▲35.5	▲27.5	▲30.2
中堅企業	▲19.1	▲16.2	▲17.2	▲8.0	▲5.3
非製造業	▲33.2	▲34.7	▲32.9	▲23.4	▲21.7
小規模企業	▲44.1	▲45.8	▲35.4	▲29.0	▲22.2
中小企業	▲31.9	▲34.4	▲32.9	▲25.3	▲24.6
中堅企業	▲18.4	▲20.7	▲27.2	▲10.9	▲10.9

項目	「良い」-「悪い」					
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲27.7	▲32.4	▲35.1	▲22.0	▲21.2
	阪神地域	▲24.4	▲28.4	▲20.7	▲17.7	▲10.6
	播磨地域	▲31.6	▲31.5	▲29.4	▲22.9	▲22.4
	但馬・丹波地域	▲52.8	▲38.2	▲35.6	▲26.8	▲25.0
	淡路地域	▲47.4	▲46.4	▲45.7	▲33.8	▲39.5
業種別	製造業	▲27.7	▲28.7	▲31.9	▲22.6	▲23.4
	建設業	▲44.3	▲47.1	▲36.9	▲35.3	▲30.3
	卸売業	▲36.3	▲38.4	▲37.4	▲27.5	▲24.8
	小売業	▲37.0	▲37.3	▲37.7	▲28.1	▲23.4
	不動産業	▲26.6	▲30.8	▲31.7	▲5.9	▲8.8
	運輸業	▲32.7	▲29.2	▲37.0	▲32.5	▲25.0
	飲食業	▲33.3	0.0	▲53.3	▲25.0	▲25.0
	医療・保健衛生	6.7	▲7.4	▲6.9	0.0	▲10.3
	サービス業	▲34.5	▲26.8	▲16.9	▲15.6	▲14.6
	その他	▲14.6	▲29.8	▲30.2	▲9.1	▲16.3

景況判断の推移【全産業】



## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、7.2ポイント改善の0.3とプラスに転じた。比較基準の前年同期は震災直後であったため、改善幅が膨らんだ。

販売数量DI(「増加」-「減少」)が6.0ポイント改善、販売単価DI(「上昇」-「下落」)が3.6ポイント改善と、単価・数量ともに改善した。特に『中堅企業』の販売数量DIが大幅に改善(14.2ポイント)しており、売上高判断が大幅に改善した。

業種別・・・『製造業』が6.3ポイント改善の2.2、『非製造業』が7.7ポイント改善の▲0.5といずれも改善した。

### 【参考】

地域別・・・全ての地域で改善した。改善幅が大きい地域は、『但馬・丹波地域』(15.9ポイント)、『阪神地域』(15.2ポイント)である。

業種別・・・『医療・保健衛生』を除き、他の業種は改善した。改善幅が大きい業種は、『飲食業』(18.3ポイント)、『卸売業』(16.4ポイント)、『不動産業』(11.5ポイント)である。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

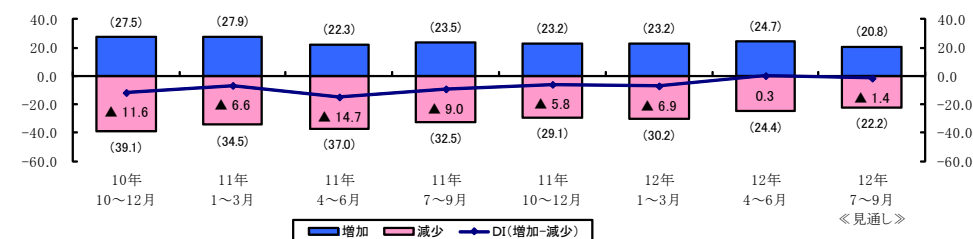
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、▲1.4と1.7ポイントの悪化を見込む。『中堅企業』と『中小企業』が悪化を見込む中、『小規模企業』のみ改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が▲5.1と7.3ポイントの悪化を見込むのに対し、『非製造業』は0.5と1.0ポイントの改善予想となっている。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
全産業	▲9.0	▲5.8	▲6.9	0.3	▲1.4
販売数量	▲5.8	▲4.3	▲4.6	1.4	0.1
小規模企業	▲16.6	▲17.8	▲10.6	▲2.4	1.8
中小企業	▲6.6	▲5.0	▲5.0	▲3.4	▲3.6
中堅企業	7.1	14.9	4.4	18.6	10.7
販売単価	▲17.5	▲15.7	▲18.4	▲14.8	▲11.8
小規模企業	▲24.9	▲23.4	▲21.5	▲19.3	▲14.5
中小企業	▲15.4	▲13.8	▲19.9	▲16.3	▲11.6
中堅企業	▲18.1	▲12.7	▲8.2	▲6.2	▲9.0
製造業	▲2.8	▲1.9	▲4.1	2.2	▲5.1
販売数量	1.3	1.6	1.4	3.5	▲3.2
販売単価	▲17.5	▲15.7	▲19.0	▲14.6	▲11.4
非製造業	▲11.9	▲7.5	▲8.2	▲0.5	0.5
販売数量	▲9.4	▲6.8	▲7.2	0.6	1.6
販売単価	▲17.3	▲15.6	▲18.3	▲14.8	▲12.1

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲9.8	▲5.5	▲5.4	▲0.5	0.3
	阪神地域	2.2	▲7.4	▲6.9	8.3	16.7
	播磨地域	▲6.0	▲2.3	▲5.7	2.2	▲4.4
	但馬・丹波地域	▲24.5	▲12.7	▲15.9	0.0	3.6
	淡路地域	▲20.8	▲16.9	▲15.9	▲13.0	▲22.4
業種別	製造業	▲2.8	▲1.9	▲4.1	2.2	▲5.1
	建設業	▲20.0	▲15.3	▲12.6	▲9.7	▲14.2
	卸売業	▲11.3	▲9.3	▲9.0	7.4	10.1
	小売業	▲16.7	▲9.0	▲17.1	▲12.5	▲4.7
	不動産業	▲10.9	▲7.6	3.2	14.7	11.8
	運輸業	▲12.0	▲6.3	▲18.9	▲12.5	▲7.5
	飲食業	0.0	11.1	▲25.0	▲6.7	0.0
	医療・保健衛生	20.0	25.9	27.6	25.0	17.2
	サービス業	▲14.0	0.0	▲8.3	▲4.4	2.2
	その他	▲4.9	▲12.8	4.8	4.7	2.3

売上高判断の推移【全産業】





### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、経常利益の「増加」企業の増加と、「減少」企業の減少により、4.8ポイント改善の▲6.7となった。売上高と同様、比較基準の前年同期は震災直後であったため、全体的に改善幅が膨らんだ。

業種別・・・『製造業』は6.8ポイント改善の▲6.6、『非製造業』は4.3ポイント改善の▲6.7といずれも改善した。

規模別・・・規模の大きさによらずいずれも改善したが、『中堅企業』は大幅改善(10.6ポイント)の6.5と堅調である。

#### 【参考】

地域別・・・全ての地域で改善した。特に『但馬・丹波地域』は大幅に改善(21.9ポイント)して▲5.4となり、『神戸地域』や『阪神地域』との格差が縮小した。

業種別・・・『不動産業』と『サービス業』を除き、他の業種は改善した。改善幅が大きい業種は、『飲食業』(33.3ポイント)、『卸売業』(11.8ポイント)である。

#### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、▲5.9と0.8ポイントの改善を見込む。

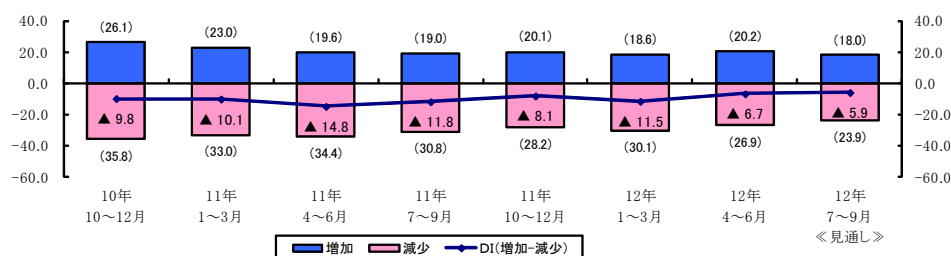
業種別・・・『製造業』が▲6.9と0.3ポイントの悪化を見込むのに対して、『非製造業』は▲5.7と1.0ポイントの改善予想となっている。

規模別・・・『中堅企業』のみ悪化を見込み、『中小企業』と『小規模企業』は改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
全産業	▲11.8	▲8.1	▲11.5	▲6.7	▲5.9
小規模企業	▲20.8	▲18.8	▲18.8	▲12.0	▲9.7
中小企業	▲12.2	▲8.2	▲11.3	▲9.8	▲8.3
中堅企業	▲2.4	6.7	▲4.1	6.5	5.4
製造業	▲12.1	▲9.4	▲13.4	▲6.6	▲6.9
小規模企業	▲27.6	▲25.7	▲34.5	▲17.9	▲17.9
中小企業	▲11.7	▲10.8	▲12.7	▲12.0	▲12.6
中堅企業	▲7.5	5.9	▲6.3	9.3	9.3
非製造業	▲11.6	▲7.1	▲11.0	▲6.7	▲5.7
小規模企業	▲19.5	▲17.9	▲16.0	▲10.3	▲8.3
中小企業	▲12.3	▲6.7	▲11.0	▲9.0	▲6.7
中堅企業	1.0	7.3	▲2.9	4.5	2.7

項目	「増加」-「減少」					
	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲7.9	▲3.8	▲9.9	▲4.6	▲4.6
	阪神地域	▲13.5	▲13.6	▲8.0	0.0	9.4
	播磨地域	▲10.3	▲6.3	▲9.5	▲8.3	▲9.1
	但馬・丹波地域	▲21.2	▲18.2	▲27.3	▲5.4	10.7
	淡路地域	▲27.6	▲22.0	▲25.9	▲19.5	▲28.6
	製造業	▲12.1	▲9.4	▲13.4	▲6.6	▲6.9
業種別	建設業	▲21.3	▲16.8	▲22.6	▲18.1	▲18.1
	卸売業	▲16.8	▲11.8	▲8.4	3.4	0.7
	小売業	▲9.3	▲13.6	▲21.7	▲20.6	▲7.8
	不動産業	▲1.6	▲1.5	15.9	11.8	10.3
	運輸業	0.0	▲14.6	▲20.8	▲15.0	▲15.0
	飲食業	▲16.7	5.6	▲33.3	0.0	6.3
	医療・保健衛生	6.7	22.2	3.4	14.3	13.8
	サービス業	▲10.3	9.9	▲6.0	▲14.4	▲6.7
	その他	▲4.9	0.0	0.0	▲2.3	▲11.6

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

**全産業**・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲4.7となり、前回調査に比べて過剰感が1.7ポイント低下した。内訳をみると、「適正」という企業が9割近くと大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」2.8%、「適正」89.8%、「過剰」7.5%)。

**業種別**・・・『製造業』が▲6.3(過剰感が3.7ポイント低下)、『非製造業』が▲3.9(同0.9ポイント低下)となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。

**規模別**・・・『小規模企業』『中小企業』『中堅企業』いずれも過剰感は低下した。前回調査で在庫が膨らんでいた中堅製造業が大幅に改善した(6.3ポイント)。

### 【参考】

**地域別**・・・『神戸地域』を除き、他の地域は過剰感が低下した。特に『但馬・丹波地域』では過剰感が大幅に低下した(22.6ポイント)。

**業種別**・・・『卸売業』のみ過剰感が2.5ポイント上昇して▲14.9となり、他の業種に比べて過剰感が大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

**全産業**・・・今後の見通しは▲2.1と、過剰感が2.6ポイント低下するとの予想である。

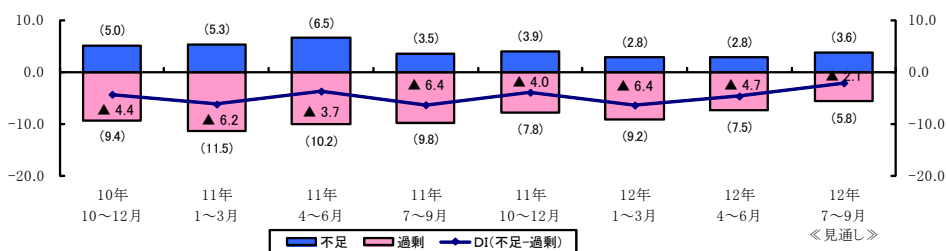
**業種別**・・・『製造業』が▲4.1、『非製造業』が▲1.3と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

**規模別**・・・『小規模企業』が1.2と不足に転じるほか、『中小企業』が▲3.0、『中堅企業』が▲3.4と、いずれも過剰感の低下を見込む。

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
<b>全産業</b>	▲6.4	▲4.0	▲6.4	▲4.7	▲2.1
小規模企業	▲4.1	▲5.8	▲4.4	▲3.6	1.2
中小企業	▲6.7	▲3.3	▲6.7	▲5.2	▲3.0
中堅企業	▲6.5	▲4.1	▲7.5	▲4.5	▲3.4
<b>製造業</b>	▲9.8	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲4.1
小規模企業	▲6.9	▲8.6	▲3.6	▲3.6	▲3.6
中小企業	▲9.8	▲7.1	▲9.6	▲6.3	▲3.4
中堅企業	▲10.6	▲5.9	▲14.3	▲8.0	▲6.7
<b>非製造業</b>	▲4.5	▲2.5	▲4.8	▲3.9	▲1.3
小規模企業	▲3.5	▲5.1	▲4.6	▲3.6	2.2
中小企業	▲5.1	▲1.5	▲5.2	▲4.7	▲2.7
中堅企業	▲3.4	▲3.0	▲3.2	▲2.0	▲1.0

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.4	▲4.0	▲2.4	▲4.4	▲3.8
	阪神地域	▲4.8	▲3.7	▲11.0	▲6.5	▲2.2
	播磨地域	▲6.7	▲3.8	▲7.0	▲6.0	▲1.7
	但馬・丹波地域	▲11.5	0.0	▲24.4	▲1.8	0.0
	淡路地域	▲10.9	▲8.1	▲6.6	0.0	2.7
業種別	製造業	▲9.8	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲4.1
	建設業	0.0	1.4	▲3.6	▲3.5	▲2.1
	卸売業	▲13.6	▲7.0	▲12.4	▲14.9	▲6.0
	小売業	▲3.7	▲6.0	▲8.6	0.0	▲1.6
不動産業	1.7	▲3.2	3.5	9.4	12.5	

在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

**全産業**・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は6.1ポイント改善1.7となり、資金繰りが「楽である」企業が「苦しい」企業を上回った。

**業種別**・・・『製造業』が7.7ポイント改善の6.3、『非製造業』が5.1ポイント改善の▲0.8といずれも改善した。

**規模別**・・・規模の大きさによらずいずれも改善した。『小規模企業』は大幅に改善(8.8ポイント)したことにより、規模による格差が縮小した。

### 【参考】

**地域別**・・・全ての地域で改善した。『神戸地域』『阪神地域』『播磨地域』において、資金繰り判断DIがプラスに転じ、「楽である」企業が「苦しい」企業を上回った。

**業種別**・・・『サービス業』のみ悪化したが、他の業種は総じて大幅に改善した。特に『飲食業』は18.7ポイント改善の▲6.3と改善幅が大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

**全産業**・・・今後の見通しは、資金繰りが「楽である」と予想する企業の減少と、「苦しい」と予想する企業の増加を受け、3.1ポイント悪化の▲1.4を見込む。

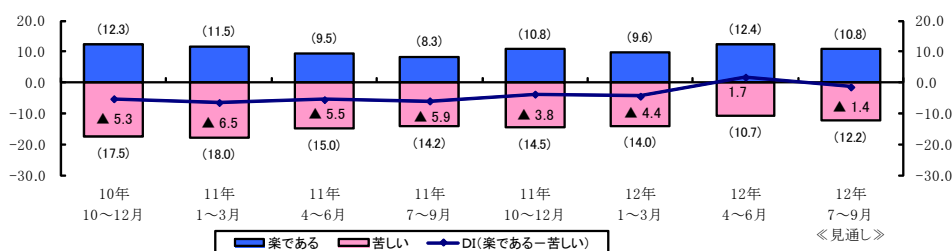
**業種別**・・・『製造業』が4.4ポイント悪化の1.9、『非製造業』が2.6ポイント悪化の▲3.4といずれも悪化見通しである。

**規模別**・・・規模の大きさによらずいずれも悪化を見込む。『小規模企業』の悪化予想(1.7ポイント)に比べて、『中堅企業』の悪化予想(5.0ポイント)の方が大きく、規模による格差がさらに縮小する見通しである。

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
<b>全産業</b>	▲5.9	▲3.8	▲4.4	1.7	▲1.4
小規模企業	▲17.2	▲14.3	▲15.1	▲6.3	▲8.0
中小企業	▲6.4	▲5.3	▲4.8	0.5	▲2.8
中堅企業	7.2	13.3	10.1	13.7	8.7
<b>製造業</b>	▲2.2	▲2.5	▲1.4	6.3	1.9
小規模企業	▲17.2	▲31.4	▲26.7	▲10.7	▲14.3
中小企業	▲4.6	▲3.8	▲2.0	3.8	▲0.5
中堅企業	11.9	17.6	12.5	20.5	15.1
<b>非製造業</b>	▲8.4	▲4.5	▲5.9	▲0.8	▲3.4
小規模企業	▲17.2	▲10.3	▲13.0	▲6.3	▲7.6
中小企業	▲7.8	▲6.1	▲6.4	▲1.3	▲4.1
中堅企業	4.0	9.9	8.7	9.1	4.5

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.0	1.8	▲2.0	2.3	0.8
	阪神地域	▲12.2	▲11.1	▲4.6	4.2	0.0
	播磨地域	▲3.4	▲2.6	▲3.0	3.6	0.3
	但馬・丹波地域	▲15.1	▲20.0	▲17.8	▲9.1	▲12.7
	淡路地域	▲18.4	▲18.3	▲13.4	▲5.1	▲14.3
	製造業	▲2.2	▲2.5	▲1.4	6.3	1.9
業種別	建設業	▲11.5	▲7.0	▲12.0	▲2.6	▲7.1
	卸売業	▲9.0	▲3.5	0.6	4.7	4.7
	小売業	▲3.7	4.5	▲12.9	▲6.3	▲3.1
	不動産業	1.6	▲7.6	1.6	7.5	7.5
	運輸業	▲18.0	▲20.8	▲16.7	▲12.5	▲22.5
	飲食業	▲25.0	0.0	▲25.0	▲6.3	▲25.0
	医療・保健衛生	▲3.3	▲3.7	▲3.4	7.1	6.9
	サービス業	▲10.3	▲3.7	1.2	▲6.7	▲10.0
その他	0.0	4.2	▲4.7	2.3	▲2.3	

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は1.5と、不足感が1.6ポイント低下した。「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」7.8%、「適正」85.9%、「過剰」6.3%)。

業種別・・・『製造業』は▲5.0と「過剰超」、『非製造業』は4.7と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『中堅企業』の不足感が1.1ポイント上昇の6.5とやや高くなった。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲3.6と過剰感が大幅(16.4ポイント)に低下した。

業種別・・・過剰感が大幅に低下した業種(『小売業』の11.7ポイント)がある一方で、不足感が大幅に低下した業種(『飲食業』の13.4ポイント、『医療・保健衛生』の14.3ポイント)があるなど業種によるばらつきが大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは2.3と、不足感が少し高まると予想。

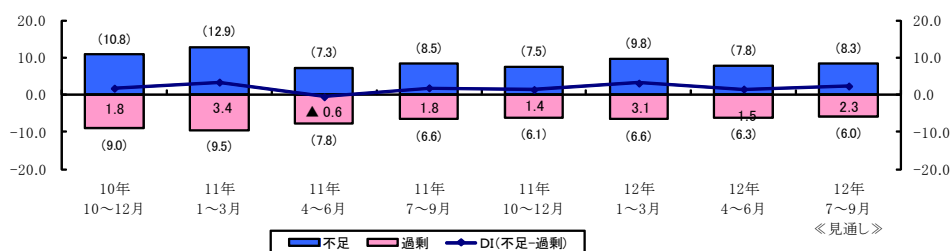
業種別・・・『製造業』は▲2.8と過剰感の2.2ポイント低下、『非製造業』は4.9と不足感の0.2ポイント上昇を見込む。

規模別・・・『中堅企業』が8.6と不足感がさらに2.1ポイント上昇すると予想しており、不足幅がやや大きくなる。

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》
全産業	1.8	1.4	3.1	1.5	2.3
小規模企業	3.3	5.0	5.2	5.2	4.0
中小企業	0.8	0.3	1.6	▲1.2	▲0.2
中堅企業	5.4	1.7	5.4	6.5	8.6
製造業	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲5.0	▲2.8
小規模企業	0.0	11.4	13.3	7.1	10.7
中小企業	▲0.5	▲1.4	▲2.0	▲7.2	▲5.8
中堅企業	1.5	▲4.4	▲3.1	▲4.0	0.0
非製造業	2.6	2.3	4.5	4.7	4.9
小規模企業	4.0	3.4	3.7	4.9	2.8
中小企業	1.0	1.2	2.9	2.0	2.8
中堅企業	8.1	5.4	10.9	13.6	14.4

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.8	3.8	3.7	1.5	2.8
	阪神地域	10.0	1.2	8.2	1.0	5.2
	播磨地域	3.7	1.0	4.6	4.4	3.9
	但馬・丹波地域	▲13.2	▲3.6	▲20.0	▲3.6	▲5.4
	淡路地域	▲6.5	▲4.8	0.0	▲7.7	▲5.2
業種別	製造業	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲5.0	▲2.8
	建設業	▲0.7	1.3	5.0	5.1	6.4
	卸売業	▲0.6	▲0.6	1.7	0.7	▲0.7
	小売業	▲1.9	4.4	▲8.6	3.1	0.0
	不動産業	4.7	▲3.0	3.2	2.9	4.4
	運輸業	4.0	2.1	▲1.9	2.5	2.5
	飲食業	0.0	16.7	26.7	13.3	0.0
	医療・保健衛生	23.3	18.5	25.0	10.7	13.8
	サービス業	6.9	7.4	13.1	12.2	14.4
	その他	4.9	▲2.1	7.0	2.3	4.5

雇用判断の推移【全産業】



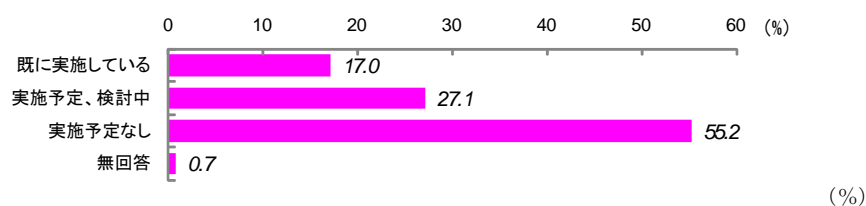
## 7. 電力不足に対する対応策

### (1) 対応策の実施予定

**全産業**・・・この夏の電力不足に対する対応策(自己防衛策)を尋ねたところ、全体 986 社のうち「既に実施している」が 17.0%、「実施予定、検討中」が 27.1%、「実施予定なし」が 55.2%であった。

**業種別**・・・何らかの対応策をとる予定の企業(「既に実施している」+「実施予定、検討中」)は、『製造業』が 49.2%に対し、『非製造業』は 41.3%となっており、『製造業』において対応策を考えている企業が多い。

**規模別**・・・何らかの対応策をとる予定の企業は、『小規模企業』が 27.4%、『中小企業』が 44.5%、『中堅企業』が 57.5%となっており、規模の大きい企業ほど対応策を考えている。



項目	回答企業数 (社)	既に実施している (%)	実施予定 検討中 (%)	実施予定 なし (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	986	17.0	27.1	55.2	0.7	100.0
小規模企業	175	9.7	17.7	70.9	1.7	100.0
中小企業	607	17.3	27.2	55.0	0.5	100.0
中堅企業	186	20.4	37.1	41.9	0.5	100.0
製造業	319	14.7	34.5	49.8	0.9	100.0
非製造業	656	17.8	23.5	58.1	0.6	100.0

### (2) 対応策の内容

何らかの対応策を実施予定の企業(435 社)にその内容について、記入方式で尋ねたところ、「省エネ設備の導入」に関するものが 20.7% (複数回答)と最も多く、以下、「勤務時間の変更」に関するものが 10.3%、「設定温度の見直し」に関するものが 7.1%、「休日の変更」に関するものが 1.6%であった。

#### 対応策の内容

(複数回答)

項目	回答数	割合 (%)	具体的な内容
省エネ設備の導入	90	20.7	LED照明、太陽光発電、自家発電、デマンド監視装置、省エネ機種へ変更など
勤務時間の変更	45	10.3	工場の稼働時間のシフト、サマータイムの実施、残業時間の削減など
設定温度の見直し	31	7.1	工場、オフィス、倉庫、冷蔵庫などの設定温度
休日の変更	7	1.6	休日稼働(平日休暇)、夏季休暇の延長など
その他	82	18.9	クールビズ、エアコン稼働時間の短縮、こまめな消灯など
無回答	189	43.4	

## 8. でんさいネットサービスの利用予定

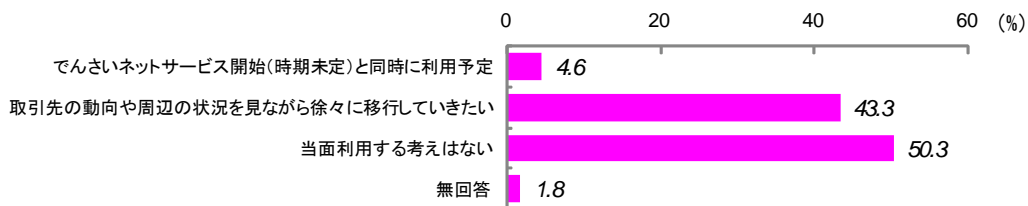
### (1) 利用予定

**全産業**・・・近々稼働開始予定の(株)全銀電子債権ネットワーク(でんさいネットサービス)の利用予定について尋ねたところ、全体 986 社のうち「でんさいネットサービス開始(時期未定)と同時に利用予定」が 4.6%、「取引先の動向や周辺の状況を見ながら徐々に移行していきたい」が 43.3%、「当面利用する考えはない」が 50.3%であった。

**業種別**・・・『製造業』『非製造業』とも、「サービス開始と同時に」という企業は数%程度と少ない。「状況を見ながら徐々に」という企業は、『製造業』が 52.4%に対し、『非製造業』は 39.0%となっており、『製造業』の方が多い。

**規模別**・・・規模の大小を問わず、「サービス開始と同時に」という企業は数%程度と少ない。「状況を見ながら徐々に」という企業は、『中堅企業』が 45.2%、『中小企業』が 45.8%とほぼ同じ割合であるのに対し、『小規模企業』は 32.6%となっており、規模の小さい企業は導入にやや消極的である。

導入に前向きな企業が少ない理由として、導入のメリットなど、サービス内容の認知度が低いことが背景にあると思われる。



項目	回答企業数	でんさいネットサービス開始(時期未定)と同時に利用予定 (%)	取引先の動向や周辺の状況を見ながら徐々に移行していきたい (%)	当面利用する考えはない (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	986	4.6	43.3	50.3	1.8	100.0
小規模企業	175	4.0	32.6	61.1	2.3	100.0
中小企業	607	4.3	45.8	48.1	1.8	100.0
中堅企業	186	5.4	45.2	47.8	1.6	100.0
製造業	319	6.0	52.4	40.1	1.6	100.0
非製造業	656	4.0	39.0	55.0	2.0	100.0

#### IV.【参考】景況判断内訳明細

##### 景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2011年 7~9月				2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	7.5	53.3	39.2	▲ 31.8	7.3	52.4	40.3	▲ 32.9	6.9	53.6	39.4	▲ 32.5	8.4	60.1	31.5	▲ 23.1	8.7	60.4	30.9	▲ 22.2
小規模企業	2.8	51.9	45.3	▲ 42.5	3.9	47.8	48.3	▲ 44.4	4.7	54.5	40.8	▲ 36.1	6.3	57.1	36.6	▲ 30.3	6.9	62.1	31.0	▲ 24.1
中小企業	7.7	53.1	39.2	▲ 31.5	6.4	53.8	39.8	▲ 33.4	7.2	51.8	40.9	▲ 33.7	7.6	59.1	33.3	▲ 25.7	7.5	58.9	33.7	▲ 26.2
中堅企業	12.0	57.2	30.7	▲ 18.7	13.8	52.5	33.7	▲ 19.9	8.3	60.1	31.5	▲ 23.2	12.4	65.4	22.2	▲ 9.7	13.5	64.3	22.2	▲ 8.6
製造業	9.7	52.8	37.4	▲ 27.7	9.3	52.6	38.0	▲ 28.7	7.5	53.2	39.3	▲ 31.9	10.4	56.6	33.0	▲ 22.6	11.4	53.8	34.8	▲ 23.4
小規模企業	13.8	37.9	48.3	▲ 34.5	5.7	48.6	45.7	▲ 40.0	3.3	53.3	43.3	▲ 40.0	7.1	50.0	42.9	▲ 35.7	7.1	53.6	39.3	▲ 32.1
中小企業	8.8	53.2	38.0	▲ 29.2	7.5	54.0	38.5	▲ 31.0	7.0	50.5	42.5	▲ 35.5	7.7	57.0	35.3	▲ 27.5	8.3	53.2	38.5	▲ 30.2
中堅企業	11.8	57.4	30.9	▲ 19.1	16.2	51.5	32.4	▲ 16.2	10.9	60.9	28.1	▲ 17.2	17.3	57.3	25.3	▲ 8.0	20.0	54.7	25.3	▲ 5.3
非製造業	6.5	53.8	39.7	▲ 33.2	6.4	52.4	41.1	▲ 34.7	6.6	53.8	39.6	▲ 32.9	7.5	61.7	30.8	▲ 23.4	7.4	63.6	29.1	▲ 21.7
小規模企業	0.7	54.6	44.7	▲ 44.1	3.5	47.2	49.3	▲ 45.8	5.0	54.7	40.4	▲ 35.4	6.2	58.6	35.2	▲ 29.0	6.9	63.9	29.2	▲ 22.2
中小企業	7.3	53.5	39.2	▲ 31.9	5.9	53.8	40.3	▲ 34.4	7.4	52.4	40.2	▲ 32.9	7.4	59.9	32.7	▲ 25.3	6.9	61.6	31.5	▲ 24.6
中堅企業	12.2	57.1	30.6	▲ 18.4	12.6	54.1	33.3	▲ 20.7	6.8	59.2	34.0	▲ 27.2	9.1	70.9	20.0	▲ 10.9	9.1	70.9	20.0	▲ 10.9

項目	2011年 7~9月				2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.3	55.7	36.0	▲ 27.7	7.6	52.4	40.0	▲ 32.4	5.9	53.0	41.1	▲ 35.1	8.7	60.6	30.7	▲ 22.0	8.7	61.4	29.9	▲ 21.2
	阪神地域	11.1	53.3	35.6	▲ 24.4	8.6	54.3	37.0	▲ 28.4	13.8	51.7	34.5	▲ 20.7	12.5	57.3	30.2	▲ 17.7	12.8	63.8	23.4	▲ 10.6
	播磨地域	7.1	54.1	38.7	▲ 31.6	6.7	55.0	38.2	▲ 31.5	7.3	56.1	36.7	▲ 29.4	7.7	61.7	30.6	▲ 22.9	8.0	61.6	30.4	▲ 22.4
	丹波・但馬地域	5.7	35.8	58.5	▲ 52.8	5.5	50.9	43.6	▲ 38.2	8.9	46.7	44.4	▲ 35.6	8.9	55.4	35.7	▲ 26.8	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0
	淡路地域	2.6	47.4	50.0	▲ 47.4	7.1	39.3	53.6	▲ 46.4	2.5	49.4	48.1	▲ 45.7	5.2	55.8	39.0	▲ 33.8	3.9	52.6	43.4	▲ 39.5
業種別	製造業	9.7	52.8	37.4	▲ 27.7	9.3	52.6	38.0	▲ 28.7	7.5	53.2	39.3	▲ 31.9	10.4	56.6	33.0	▲ 22.6	11.4	53.8	34.8	▲ 23.4
	建設業	5.0	45.7	49.3	▲ 44.3	3.8	45.2	51.0	▲ 47.1	8.9	45.2	45.9	▲ 36.9	6.4	51.9	41.7	▲ 35.3	7.7	54.2	38.1	▲ 30.3
	卸売業	4.8	54.2	41.1	▲ 36.3	6.4	48.8	44.8	▲ 38.4	5.6	51.4	43.0	▲ 37.4	6.7	59.1	34.2	▲ 27.5	6.0	63.1	30.9	▲ 24.8
	小売業	7.4	48.1	44.4	▲ 37.0	7.5	47.8	44.8	▲ 37.3	2.9	56.5	40.6	▲ 37.7	7.8	56.3	35.9	▲ 28.1	10.9	54.7	34.4	▲ 23.4
	不動産業	4.7	64.1	31.3	▲ 26.6	4.6	60.0	35.4	▲ 30.8	6.3	55.6	38.1	▲ 31.7	11.8	70.6	17.6	▲ 5.9	7.4	76.5	16.2	▲ 8.8
	運輸業	8.2	51.0	40.8	▲ 32.7	6.3	58.3	35.4	▲ 29.2	5.6	51.9	42.6	▲ 37.0	5.0	57.5	37.5	▲ 32.5	10.0	55.0	35.0	▲ 25.0
	飲食業	8.3	50.0	41.7	▲ 33.3	27.8	44.4	27.8	0.0	6.7	33.3	60.0	▲ 53.3	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	18.8	37.5	43.8	▲ 25.0
	医療・保健衛生	13.3	80.0	6.7	6.7	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	10.3	72.4	17.2	▲ 6.9	7.1	85.7	7.1	0.0	3.4	82.8	13.8	▲ 10.3
	サービス業	9.2	47.1	43.7	▲ 34.5	7.3	58.5	34.1	▲ 26.8	9.6	63.9	26.5	▲ 16.9	7.8	68.9	23.3	▲ 15.6	5.6	74.2	20.2	▲ 14.6
	その他	7.3	70.7	22.0	▲ 14.6	4.3	61.7	34.0	▲ 29.8	2.3	65.1	32.6	▲ 30.2	6.8	77.3	15.9	▲ 9.1	4.7	74.4	20.9	▲ 16.3

##### 【参考】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2011年 7~9月				2011年 10~12月				2012年 1~3月				2012年 4~6月				2012年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.5	43.9	32.5	▲ 9.0	23.2	47.7	29.1	▲ 5.8	23.2	46.6	30.2	▲ 6.9	24.7	50.9	24.4	0.3	20.8	56.9	22.2	▲ 1.4
経常利益判断	19.0	50.1	30.8	▲ 11.8	20.1	51.7	28.2	▲ 8.1	18.6	51.2	30.1	▲ 11.5	20.2	53.0	26.9	▲ 6.7	18.0	58.0	23.9	▲ 5.9
在庫判断	3.5	86.7	9.8	▲ 6.4	3.9	88.3	7.8	▲ 4.0	2.8	88.0	9.2	▲ 6.4	2.8	89.8	7.5	▲ 4.7	3.6	90.6	5.8	▲ 2.1
資金繰り判断	8.3	77.5	14.2	▲ 5.9	10.8	74.7	14.5	▲ 3.8	9.6	76.3	14.0	▲ 4.4	12.4	76.9	10.7	1.7	10.8	76.9	12.2	▲ 1.4
雇用判断	8.5	84.9	6.6	1.8	7.5	86.4	6.1	1.4	9.8	83.6	6.6	3.1	7.8	85.9	6.3	1.5	8.3	85.7	6.0	2.3

売上高判断、経常利益判断・・・「増加」「変わらず」「減少」、在庫判断、雇用判断・・・「不足」「適正」「過剰」、資金繰り判断・・・「楽である」「普通」「苦しい」